

# 平成22年度決算の概要

奈良県大和郡山市

## ■ 一般会計決算の概要

### (1) 一般会計の決算収支

・歳入総額	31,092,867,141	円				
・歳出総額	30,405,959,183	円				
・差引	686,907,958	円				
・翌年度繰越財源	74,735,000	円				
・実質収支	612,172,958	円の黒字	(22年連続)			
・単年度収支	317,390,745	円の黒字	(2年連続)			
・実質収支の推移	(単位：千円)					
平成11年度	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	
1,050,492	981,340	511,828	424,072	1,046,916	815,937	
	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	平成22年度
	669,337	425,948	529,935	244,206	294,782	612,173

### (2) 一般会計歳入の概要

- ①市税収入は、個人市民税・固定資産税において減、法人市民税は増となった。  
企業業績の回復等により、法人市民税は前年度比40.2%の増となったが、市税全体ではマイナス0.8%、1億184万8千円の減。
- ・個人市民税→前年度比△ 8.1%、 3億7,617万円の減。
  - ・法人市民税→ // 40.2%、 3億4,901万円の増。
  - ・固定資産税→ // △ 1.5%、 8,472万5千円の減。
- ②配当割交付金は、前年度比20.4%、657万2千円増。一方、株式等譲渡所得割交付金については、前年度比マイナス18.8%、266万8千円減。
- ③地方消費税交付金は、前年度比マイナス0.2%、140万円の減。
- ④地方交付税は、市税の落ち込みを反映し、前年度比23.0%、9億6,884万3千円の増。
- ⑤国庫支出金は、子ども手当の支給開始と、小中学校耐震化事業を含む普通建設事業の増加により、前年度比18.5%、8億2,025万6千円の増。
- ⑥市債は、小中学校施設耐震化事業及び臨時財政対策債の増に伴い、前年度比2.0% 5,921万9千円の増。
- ・特例債の発行  
臨時財政対策債20億1,061万9千円（前年度比70.0%、8億2,791万9千円の増）

《歳入の比較》

	平成22年度		平成21年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	31,092,867	100.0	30,171,691	100.0	921,176	3.1
市 税	12,503,286	40.2	12,605,134	41.8	△101,848	△0.8
うち個人市民税	4,245,317	13.7	4,621,487	15.3	△376,170	△8.1
法人市民税	1,217,406	3.9	868,396	2.9	349,010	40.2
固定資産税	5,560,166	17.9	5,644,891	18.7	△84,725	△1.5
利子割交付金	55,588	0.2	62,283	0.2	△6,695	△10.7
配当割交付金	38,848	0.1	32,276	0.1	6,572	20.4
株式等譲渡所得割交付金	11,548	0.0	14,216	0.0	△2,668	△18.8
地方消費税交付金	812,984	2.6	814,384	2.7	△1,400	△0.2
地方譲与税	221,802	0.7	227,237	0.8	△5,435	△2.4
地方特例交付金	146,319	0.5	170,613	0.6	△24,294	△14.2
地方交付税	5,187,880	16.7	4,219,037	14.0	968,843	23.0
国庫支出金	5,263,112	16.9	4,442,856	14.7	820,256	18.5
使用料・手数料	583,070	1.9	541,264	1.8	41,806	7.7
市の債	2,997,219	9.6	2,938,000	9.7	59,219	2.0
その他	3,271,211	10.6	4,104,391	13.6	△833,180	△20.3

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成7年度	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
総 額	15,007	15,100	16,139	14,582	14,482	14,528	13,987	12,934
個人市民税	4,880	4,803	5,307	4,808	4,638	4,359	4,162	4,005
法人市民税	2,526	2,414	2,958	1,694	1,664	2,308	1,933	1,093
固定資産税	6,126	6,304	6,250	6,480	6,603	6,313	6,346	6,306
	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	平成22年度
	13,073	13,048	13,027	12,751	13,819	13,762	12,605	12,503
	3,670	3,576	3,652	3,920	4,757	4,806	4,621	4,245
	1,892	1,886	1,935	1,790	1,945	1,802	868	1,217
	6,003	6,036	5,941	5,577	5,627	5,675	5,645	5,560

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成7年度	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
総 額	2,133	2,378	2,719	3,339	4,462	4,672	3,656	4,538
普通交付税	1,541	1,743	2,070	2,646	3,662	3,820	2,850	3,749
特別交付税	592	635	649	693	800	852	806	789

平成15年度	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	平成22年度
4,507	4,072	3,754	3,708	3,689	3,678	4,219	5,188
3,759	3,377	3,127	3,116	3,109	3,064	3,592	4,514
748	695	627	592	580	614	627	674

(3) 一般会計歳出の概要

①義務的経費は、人件費・公債費が減少したものの、扶助費の大幅増により前年度比5.4%、8億3,034万9千円の増。
・人件費→地域手当の削減及び時間外勤務手当の抑制等引き続いての取組みにより前年度比マイナス4.5%、2億7,310万2千円の減。
・扶助費→景気低迷による生活保護費の増等に加え、子ども手当の支給開始に伴い前年度比27.1%、13億5,757万7千円の増。
・公債費→前年度比マイナス5.8%、2億5,412万6千円の減。
②投資的経費は、昨年度に続き小中学校の耐震化事業を実施したこと、土地開発公社の健全化を目的とした用地買戻しを推進したことにより、前年度比27.4%、11億2,367万5千円の増。
普通建設事業費の主なものは
・あすなら保育園建設補助事業 1億2,452万8千円
・藺町線街路事業 3億1,102万3千円
・公営住宅建設事業 4,637万8千円
・小学校施設耐震化事業 12億4,344万7千円
・中学校施設耐震化事業 9億9,322万2千円
・治道認定こども園増築事業 5,521万3千円
・消防緊急通信指令台整備更新事業 8,085万円

《歳出の比較》

	平成22年度		平成21年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	30,405,959	100.0	29,767,074	100.0	638,885	2.1
義務的経費	16,316,816	53.7	15,486,467	52.0	830,349	5.4
人件費	5,861,991	19.3	6,135,093	20.6	△273,102	△4.5
扶助費	6,357,890	20.9	5,000,313	16.8	1,357,577	27.1
公債費	4,096,935	13.5	4,351,061	14.6	△254,126	△5.8
投資的経費	5,223,132	17.2	4,099,457	13.8	1,123,675	27.4
普通建設事業費	5,222,326	17.2	4,099,457	13.8	1,122,869	27.4
災害復旧費	806	0.0	0	0.0	806	-
その他	8,866,011	29.2	10,181,150	34.2	△1,315,139	△12.9

## ■特別会計及び企業会計決算の概要

### (1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	9,232,792,673	9,003,057,932	229,734,741
住宅新築資金等貸付事業特別会計	118,267,249	1,014,609,194	△896,341,945
公園墓地事業特別会計	28,515,657	8,765,805	19,749,852
老人保健医療事業特別会計	4,820,987	4,820,987	0
介護保険事業特別会計	5,193,998,207	5,184,639,986	9,358,221
介護サービス事業特別会計	31,455,724	27,899,422	3,556,302
後期高齢者医療事業特別会計	808,261,254	807,646,054	615,200
特 別 会 計 合 計	15,418,111,751	16,051,439,380	△633,327,629

### (2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	2,302,664,633	2,268,462,747
収 益 的 支 出	1,986,735,159	2,242,672,214
当年度純利益(△損失)	315,929,474	25,790,533
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	123,505,219	△149,235,031
当年度末処分利益剰余金(△未処理欠損金)	439,434,693	△123,444,498

## ■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	平成22年度末	平成21年度末	平成20年度末
基金残高	2,796,163	2,264,471	2,181,591
・財政調整基金	988,300	608,024	606,982
・減債基金	864,203	746,011	665,920
・その他特定目的基金	943,660	910,436	908,689
市債残高(一般会計)	39,560,148	39,975,298	40,654,776
(市民1人当たり)	437	438	444
(市税収入額比率)	3.16年分	3.17年分	2.95年分
市債残高(全会計)	61,385,123	62,166,201	63,223,599
(市民1人当たり)	678	682	691
土地開発公社簿価	8,219,008	9,303,942	10,905,092

※市債残高(一般会計)△1.0%、4億1,515万円の減。(全会計)△1.3%、7億8,107万8千円の減。

※土地開発公社簿価 △11.7%、10億8,493万4千円の減。

## ■平成22年度普通会計決算の概要

### (1) 普通会計の実質収支

・歳入総額		30,696,814 千円	(前年度比	5.2%)	
・歳出総額		30,886,498 千円	(	〃	3.8%)
・実質収支		△264,419 千円	7年連続の赤字決算		
・単年度収支		420,285 千円	昨年に続き、黒字決算		
・実質収支の推移	(単位：千円)				
平成11年度	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
35,320	30,473	△218,269	△299,227	13,249	△240,660
(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	平成22年度
△329,902	△518,609	△439,917	△716,346	△684,704	△264,419

### (2) 財政指数

		平成22年度	平成21年度	平成20年度
財政力指数	単年度	0.671	0.746	0.783
	3年平均	0.733	0.769	0.782
経常収支比率		88.0	94.4	94.3
財政健全化比率（財政健全化法4指標）				
①実質赤字比率		1.43	3.71	3.90
	(早期健全化基準)	(12.57)	(12.57)	
	(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	
②連結実質赤字比率		—	—	—
	(早期健全化基準)	(17.57)	(17.57)	
	(財政再生基準)	(40.00)	(40.00)	
※連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。				
③実質公債費比率		11.8	12.1	12.7
	(早期健全化基準)	(25.0)		
	(財政再生基準)	(35.0)		
④将来負担比率		174.2	191.9	210.1
	(早期健全化基準)	(350.0)		